

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	里山振興室	職	室長	氏名	奥本 勉
評価者	組織	里山振興室	職	室長	氏名	西川 透

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	里山里海における新たな価値の創造	里山創成ファンド採択件数(累計)	件	67 (H26)	49 (H25)	67 (H26)	B
施策2	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する支援の実施	中山間地域等直接支払交付対象面積	ha	3,340 (H27)	4,899 (H25)	4,910 (H26)	A
		農地維持支払取組面積	ha	24,824 (H30)	14,667 (H25)	21,544 (H26)	B
		環境保全型農業支援対策費取組面積	ha	945 (H26)	681 (H25)	811 (H26)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	いしかわの元気な里山里海づくり	里山創成ファンド採択件数(累計)	件	67 (H26)	49 (H25)	67 (H26)	1 里山創成ファンド事業資金貸付金	企業、NPO等	1,000,000	1,000,000	A	継続
								2 「いしかわジビエ」利用促進研究費	県民	10,000	7,539	B	継続
								3 世界農業遺産活用推進・魅力発信事業	地域、県民、首都圏、佐渡市等	14,500	14,266	A	継続
								4 未来につなぐ「世界農業遺産」保全・活用促進事業	地域、県民、首都圏	42,300	36,693	B	継続
								5 先駆的里山保全地区創出支援事業	地域	1,276	1,013	B	縮小
施策2	課題1	中山間地域等直接支払制度の維持	中山間地域等直接支払交付対象面積	ha	3,340 (H27)	4,899 (H25)	4,910 (H26)	中山間地域等直接支払事業費	地域	522,617	509,553	A	継続
	課題2	多面的機能支払制度の維持	農地維持支払取組面積	ha	24,824 (H30)	14,667 (H25)	21,544 (H26)	多面的機能支払事業費	地域	331,055	286,195	B	拡大
	課題3	環境保全型農業直接支援制度の維持	環境保全型農業支援対策費取組面積	ha	945 (H26)	681 (H25)	811 (H26)	環境保全型農業支援対策費	地域	15,992	15,962	B	継続

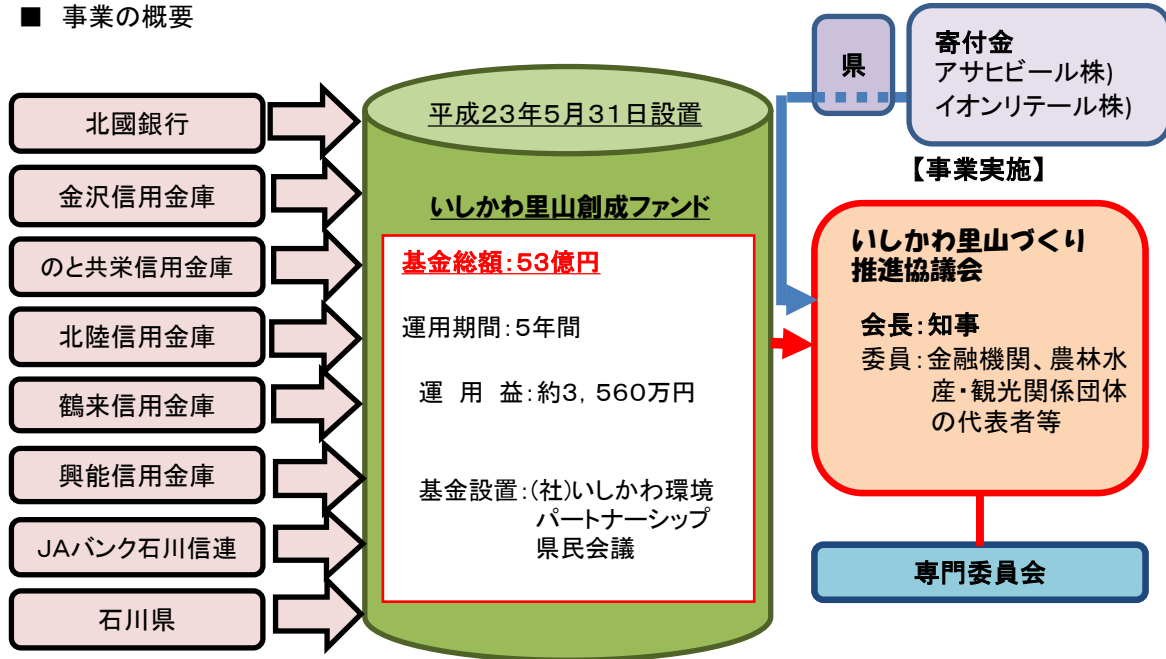
# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> いしかわり山創成ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H27	<b>作 組 織</b> 農林水産部里山振興室
	根拠法令・計画等				<b>成 職・氏名</b> 主幹 前田 賢聖
					<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1631 内線 4643

**■ 事業の背景・目的**

県と地元金融機関で基金を造成し、その運用益と企業からの寄附金により、里山里海地域の振興、多様な主体による保全活動の支援、里山の地域資源を活用した生業創出などの支援、里山景観の保全・創出、里山里海保全の重要性に関する普及啓発等を行うことで、元気な里山里海地域の創成を図る。

**■ 事業の概要**



**事業内容**

1. 里山里海の資源を活用した生業の創出
2. 里山里海地域の振興
  - (1) 里山里海地域を元気にするイベント支援
  - (2) 里山の資源循環モデル構築による地域おこし
  - (3) 里山景観の創造
3. 多様な主体の参画による里山保全活動の推進
4. 里山里海の恵みの大切さについての普及啓発

施策・課題の状況

施策	里山里海における新たな価値の創造	評価	B
課題	いしかわの元気な里山里海づくり		
指標	里山創成ファンド採択件数(累計)	単位	件
目標値	現状値		
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
平成25年度	平成26年度		
67		12	30
		49	67

事業費

(単位: 千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	決算		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
一般財源	予算		0	0	0	0
	決算		0	0		
事業費累計			1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,000,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成26年度のいしかわり山創成ファンドの公募事業において、31件の応募があり、18件を採択した。これまでの採択事業者と併せて、現在67事業者の活動を支援している。採択を契機として、里山資源を活用した新たな商品の開発、耕作放棄地の解消につながっており、本事業は里山づくりの推進に有効である。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	里山里海の資源を活用した新しい商品やサービスを提供する「生業の創出」をはじめ、多様な主体の参画による里山保全活動の推進など、里山づくりに取り組む地域の活動を活発にしていくため、今後も継続が必要である。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 「いしかわジビエ」利用促進研究費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組織	農林水産部里山振興室				
	根拠法令 ・計画等					職・氏名	主任技師 堀 成実				
						電話番号	076 - 225 - 1631 内線 4751				

**■ 事業の背景・目的**  
 本県においては年間約2,600頭のイノシシが捕獲されているが、本県は獣肉の食文化になじみが薄く、捕獲頭数の大部分は自家消費又は廃棄処分されており、里山の資源として十分に利用されていない。このため、以下の取り組みを通じて、イノシシなどの捕獲の促進を図り、北陸新幹線金沢開業後の新たな里山ブランド「いしかわジビエ」として育てる。

**■ 事業の概要**  
 いしかわジビエ利用促進研究会を立ち上げ、戦略的に獣肉の利活用を推進する。

1 獣肉の利活用を推進し、獣肉需要を喚起するための取り組み  
 (1)おいしい「いしかわジビエ」の開発、普及  
     ① 料理人によるレシピ・加工品の開発  
     ② 試食会の開催  
 (2)ブランド化と情報発信の推進  
     ① 各種イベントでの情報発信

2 獣肉の利活用を進めるため、供給体制を強化する取り組み  
 (1)安定供給体制の確立  
     ① 供給システムの構築  
         ・ 搬送時間、冷却状態による肉質の変化の実証  
     ② ジビエハンターの養成  
         ・ 食肉利用のための解体技術講習会の開催、狩猟者向けマニュアル作成  
 (2)獣肉処理施設の整備(ハード)  
     ① 県内における安全安心な獣肉処理体制の確立  
         白山市の処理施設を県内の経営モデルとして整備実証

施策・課題の状況						
施策	里山里海における新たな価値の創造				評価	B
課題	いしかわの元気な里山里海づくり					
	指標	里山創成ファンド採択件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	67		12	30	49	67
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					10,000
	決算					7,539
一般財源	予算					5,000
	決算					4,372
事業費累計						10,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
これまでの有効性	B	ジビエ料理レシピ、加工品の開発を行い、試食会を開催することで、マスコミにも取り上げられ、ジビエに対する一定の評価を得られた。 また、白山市内の処理施設の整備に対して支援し、衛生的な処理施設の体制づくりに取り組んだ結果、処理施設における処理頭数が約3.6倍に増加し、獣肉の供給を強化することができた。				
今後の必要性	継続	ジビエ料理の高級食材という利活用に加え、「家庭料理に活用」「未利用部位の活用」「うり坊の活用」「県産農産物とマリアージュ」といった利活用コンセプトで、多彩な料理レシピを開発するとともに、未利用部位を活用した料理レシピ開発にも努め、需要喚起を図る。 また、地域ごとの取組を促進し、供給頭数を増加・確保する体制を構築する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 世界農業遺産活用推進・魅力発信事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	農林水産部里山振興室	
	根拠法令 ・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 石川県生物多様性戦略ビジョン			成 職 者	氏名	主事 畝 直樹
					電 話 番 号	076 - 225 - 1648 内線 4646	

**■事業の目的・背景**

平成23年6月、羽咋市以北の4市4町に広がる「能登の里山里海」が、新潟県佐渡市とともに、日本初、先進国でも初めて、国連食糧農業機関(FAO)の「世界農業遺産」に認定され、平成25年5月には、宝達志水町が「能登の里山里海」の認定地域に追加されたほか、静岡、熊本、大分の3地域が新たに世界農業遺産に認定された。

世界農業遺産「能登の里山里海」を次世代に継承していくため、関係者が一丸となり、新しい価値を創造し、能登のさらなる活性化を促進するとともに、他の認定地域との連携による相乗効果を発揮し、認定効果をさらに高めていくことができるよう、取組の推進を図る。

**■事業の概要**

**【里山の生物多様性保全のさらなる推進】**

- ・佐渡との農業者・子ども交流を通じた地域による環境保全型農業や里山保全の取組の促進

**【新たな里山里海文化の継承】**

- ・高校生による「聞き書き」の実施

**【ロゴマークを活用した価値の向上】**

- ・ロゴマークの食品への使用認定制度の創設

**【認定の意義や価値の周知啓発】**

- ・「能登の里山里海」の情報発信
- ・企業とのタイアップによるスタディツアーの実施

**【北陸新幹線金沢開業を見据えた首都圏向け魅力発信の強化】**

- ・首都圏大手カルチャーセンターと連携した連続講座「のと学び」の開催と「能登スタディツアー」の実施
- ・県内観光事業者対象の「世界農業遺産講座」の開催

**【国内認定地域との本格的な連携の推進(佐渡との連携の強化)】**

- ・チャーター船の試験的定期運行を活用した農業者・子ども交流の強化(再掲)
- ・観光連携推進WGによる「佐渡能登周遊ツアー」の実施とモデル旅行商品づくり

**■実施主体**

世界農業遺産活用実行委員会(県1/2、市町1/2)

施策・課題の状況						
施策	里山里海における新たな価値の創造	評価	B			
課題	いしかわの元気な里山里海づくり					
指標	里山創成ファンド採択件数(累計)	単位	件			
目標値	現状値					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	67	12	30	49	67	
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算		9,500	13,000	14,500	14,500
	決算		9,500	13,000	14,500	14,266
一般財源	予算		9,500	13,000	14,500	14,500
	決算		9,500	13,000	14,500	14,266
事業費累計			9,500	22,500	37,000	51,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
これまでの有効性	A	未来につなげる「能登」の一品制度の創設などにより、地域内で「世界農業遺産」の認知度や価値が向上したとともに、新たな取組への意識醸成につながり、里山創生ファンドへの申請をはじめ、能登棚田米のブランド化や、能登全域で環境と調和した農業に取り組む「能登米」の動き等、里山里海を活用した能登地域の振興に寄与した。また、相乗効果の発揮による世界農業遺産の価値のさらなる向上に向けて、国内認定地域の連携を進め、各種共同事業の実施に取り組んだ。				
今後の必要性	継続	平成27年度は、地域における世界農業遺産の活用・保全の取組に対する支援を強化していくほか、国内外における世界農業遺産の認知度向上と北陸新幹線金沢開業を踏まえた、国内認定地域との連携による首都圏等での取組を実施していく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 未来につなぐ「世界農業遺産」保全・活用促進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H27	作成者	組織	農林水産部里山振興室	
	根拠法令・計画等	美しい農村再生支援事業実施要綱				職・氏名	専門員 能登 史和	
						電話番号	076 - 225 - 1648 内線 4645	

■ **事業の背景・目的**  
 北陸新幹線の金沢開業効果を全県に波及させるため、今後2年間で集中的に構成資産の磨き上げを行い、「能登の里山里海」のさらなる魅力向上を図るとともに、未来につなぐ「世界農業遺産」の基礎をさらに強固なものにする

■ **内容**

(1) 「能登の里山里海」全体の構成資産の保全・発信(事業主体:県)

①「能登の里山里海」デジタルアーカイブの制作

- ・昔ながらの伝統的な塩づくりや祭礼など、各構成資産を映像で記録し、次世代への継承を図るとともに、一般向けに分かりやすく丁寧に解説する。
- ・年代や地域など様々なカテゴリーで検索や絞り込みが可能なものとし、それらを組み合わせることにより、学術的・専門的な研究やスタディツアーのコースづくりなどにも活用が可能。

②「能登の里山里海」の農村景観等の保全(モデル事業)

- ・4本の幹線道路沿いで里山の景観の維持が必要な地域から6地区をモデルとして選定。
- ・地域住民自らが参画し、「生物多様性」と「里山景観」にゾーン分けした土地利用構想を策定後、多様な農地利用形態に合わせた住民参加によるハード整備を実施。

(2) 4市5町による各構成資産の保全・発信(事業主体:市町)

- ・千枚田等の重要な構成資産の魅力を発信するホームページやPR看板、パンフレット等の制作。

施策・課題の状況						
施策	里山里海における新たな価値の創造				評価	B
課題	いしかわの元気な里山里海づくり					
	指標	里山創成ファンド採択件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	67		12	30	49	67
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					42,300
	決算					36,693
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計					0	36,693
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
これまでの有効性	B	世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」の農村資源を保全・継承するため、農村の歴史や伝統技術の調査及び保全継承計画の策定、農村資源を活用した価値向上の取組、これらに関する情報発信等を実施し、能登の里山里海の魅力向上の取組みの素地が形成されるとともに、構成資産の一層の磨き上げがなされた。				
今後の必要性	継続	地域に受け継がれてきた世界農業遺産の構成資産は、伝統文化や持続可能な資源管理の方法など、総合的な価値が評価されているが、現代においてはその価値が希少化するとともに、その保全・継承が急務となっている。 本事業は、世界農業遺産を調査、継承のための計画づくり、魅力の内外への発信を通じて、保全・継承を図るものであり、本事業を継続し、その取組みを支援する必要がある。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	先駆的里山保全地区創出支援事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作成者	組 織	農林水産部里山振興室	
		根拠法令・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン				職・氏名	専門員 瀬川 徳子	
電話番号	076 - 225 - 1631 内線 4642								

**■ 事業の背景・目的**

平成21年度から進めてきた先駆的里山保全事業により、地域住民が意欲的に取り組む里山保全活動を支援してきた。その結果、地域差はあるものの、いずれの地域においても里山保全活動に進化がみられたところである。

このため、里山里海の利用保全の取組に意欲があり、地域資源の活用や魅力の増強により活性化を図ろうとする地域に対して、情報提供・セミナーの開催や自立的な活動に向けた支援を県と地元市町が協力して行い、本県の元気な里山里海づくりを牽引する先駆的里山保全地区を創出する。

**■ 内容**

**(1) 活動先進地区の成功事例等の情報提供・セミナー開催**

既に先進的に里山づくりに取り組んでいる「先駆的里山保全地区」などの情報提供やセミナーなどを実施する。

**(2) 自立的な里山づくりに対する助成**

里山づくりに意欲がある地域に対し、住民による自立的な里山づくりに向けた取り組みを県と地元市町が協力して支援する。

- 対象: 里山保全に意欲がある地域
- 補助金: 250千円以内(地元市町も同額を助成)
- 事業期間: 3年以内
- 活動内容: 里山里海の利用保全に向けた地域の課題の抽出と活動計画検討、住民の理解向上に向けた研修 など

施策・課題の状況						
施策	里山里海における新たな価値の創造				評価	B
課題	いしかわの元気な里山里海づくり					
	指標	里山創成ファンド採択件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	67		12	30	49	67
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算		4,700	4,184	2,180	1,276
	決算		3,890	3,115	1,514	1,013
一般財源	予算		4,700	4,184	2,180	1,276
	決算		3,890	3,115	1,514	1,013
事業費累計			3,890	7,005	8,519	9,532
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	B	当該事業の支援により、平成23年度以降、県内の5地区の取り組みを活発化させ、他のモデルとなる取り組みのきっかけとなった。				
今後の方向性	縮小	県内各地で里山づくりのモデル地区を創出することができ、当該事業の役割を果たせたため、事業期間の3年間で満了した地区については支援を終了する。				

# 事務事業シート（行政経営Cシート）

<b>事務事業名</b> 中山間地域等直接支払事業費	<b>事業開始年度</b> H12	<b>事業終了予定年度</b> H26
	<b>根拠法令・計画等</b> 中山間地域等直接支払交付金実施要領	

<b>作組</b>	農林水産部里山振興室
<b>成職・氏名</b>	課長補佐 長坂 幸喜
<b>者電話番号</b>	076 - 225 - 1631 内線 4643

**事業の背景・目的**

中山間地域においては、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、洪水防止や水源のかん養などの公益的機能の低下が懸念されている。  
 このため、中山間地域等において、集落の将来像を明確にしながら農業生産活動を行う農業者等に対して直接支払を実施することにより、農業生産の維持を図り、もって公益的機能の維持増進を図る。

**事業の概要**

- 1 対象地域  
 国指定地域：特定農山村、山村振興、過疎、半島振興、離島振興、各法の指定地域  
 特認地域：金沢市及び小松市の一部
- 2 対象農用地  
 急傾斜など農業生産条件の不利な一団の農用地
- 3 対象行為  
 協定に基づき、5年以上継続して行われる農業生産活動等
- 4 対象者  
 協定に基づき、5年以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等

5 交付単価 10a当たり(円)

地目	区 分		耕作放棄抑止の取組	農業生産体制の整備
	急傾斜	緩傾斜		
田	1/20以上		16,800	21,000
	1/100～1/20		6,400	8,000
畑	15度以上		9,200	11,500
	8～15度		2,800	3,500
草地	15度以上		8,400	10,500
	8～15度		2,400	3,000

(注1) 農業生産体制の整備とは、耕作放棄抑止の取組に加え、集落で農業機械の共同化や担い手への農地の集積等の取組を行うことをいう。  
 (注2) 耕作放棄抑止の交付単価は農業生産体制整備の8割の金額となる。

- 6 交付先  
 対象農用地を有する市町
- 7 補助率  
 国指定地域 国：1/2、県：1/4（残り1/4は市町負担）  
 特認地域 国：1/3、県：1/3（残り1/3は市町負担）
- 8 事業実施期間  
 平成12年度～26年度

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や畜産活動に対する支援の実施					<b>評価</b>	A
<b>課題</b>	中山間地域等直接支払制度の維持						
	<b>指標</b>	中山間地域等直接支払交付面積				<b>単位</b>	ha
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	3,340	3,855	4,323	4,842	4,899	4,910	
事業費							
	(単位：千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
<b>事業費</b>	<b>予算</b>	421,000	471,625	503,787	508,010	522,617	
	<b>決算</b>	436,930	468,044	505,691	501,922	509,553	
<b>一般</b>	<b>予算</b>	144,296	161,948	172,590	173,300	178,717	
<b>財源</b>	<b>決算</b>	150,338	160,551	172,495	173,936	174,631	
<b>事業費累計</b>		4,589,333	5,057,377	5,563,068	6,064,990	6,574,543	
評価							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
事業の有効性	A	中山間地域等直接支払制度に取り組む集落では、集落機能が活性化し、共同活動により農地や水路が良好に維持管理され、耕作放棄地の発生を抑制する効果や棚田保全による景観形成等の多面的機能の維持の効果が現れてきている。 また、高齢者でも取り組みやすくなるように新たな制度を追加したことから、新規加入集落も増加し、継続的な中山間地域の農地保全に効果を発揮している。					
	今後の方向性	継続	担い手の減少、過疎化・高齢化が進む中山間地域において、この制度の取組を推進し、地域の農業生産活動を維持させることにより、農業の振興と多面的機能の発揮の推進を図る。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 多面的機能支払事業費	事業開始年度 H19	事業終了予定年度 H30
	根拠法令・計画等 多面的機能支払交付金実施要綱	

作成者	組織 農林水産部里山振興室
	職・氏名 課長補佐 長坂 幸喜
	電話番号 076 - 225 - 1631 内線 4643

**事業の背景・目的**

**【事業の背景・目的】**  
 農業者の経営の継続性、安定化のためにはさらなる規模拡大が必要であり、集落あたりの平均耕地面積、生産効率、従事者の所得を勘案した場合、経営規模を20ha程度とすることが当面の目標である。  
 しかし、経営規模を20ha程度とするには農業機械への多額の投資を要する。また、米の生産調整を前提とすると、水稻を作付けしない農地における営農が経営上の重要課題となるが、水稻以外の作物の栽培には新たな設備投資が必要である。  
 こうしたことから、担い手の規模拡大・経営複合化等に資する設備投資に対し支援を講じ、地域農業の持続的な発展を図る。

**【事業の概要】**

**2 目的**  
 今後の水田農業は少数の担い手等の経営体により営農されていくこととなるが、その場合、農地や用排水施設等の資源の保全については、農業者だけでなく地域住民や都市住民も含めた多様な主体の参画を得ることが欠かせなくなるので、本対策によりこれらの地域ぐるみの共同活動を支援する

**事業の概要**

**1 農地維持支払 (全体事業費:716,370千円 県予算:179,093千円)**  
 (1) 支援内容  
 農業者が共同で取り組む地域活動を支援する。  
 ①用排水路の草刈りや土砂上げ、農道の草刈りや砂利の補充等  
 ②農業水利施設等の寿命を延ばすことを目的とした機能診断や破損部分の補修等  
 ③農村の環境を向上させるための生態系保全活動や農道・水路沿いへの景観植物の植栽等  
 (2) 支援面積 県内19市町 25,769ha  
 (3) 交付先 いしかわ農地・水・環境協議会  
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

**2 資源向上支払 (全体事業費:480,587千円 県予算:120,147千円)**  
 (1) 支援内容  
 ア 質的向上活動  
 農道・水路等の地域資源の質的向上を支援する。  
 ①水路の目地補修等の軽微な補修等  
 ②生態系保全活動や景観植物の植栽等の農村環境向上活動  
 イ 高度な保全活動  
 ①水路のコンクリート化や農道舗装等の施設の長寿命化  
 (2) 支援面積 県内19市町 ア:15,397ha イ:2,620ha  
 (3) 交付先 いしかわ農地・水・環境協議会  
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

**3 推進事業 (県予算:31,815千円)**  
 (1) 事業内容 県、市町及び地域協議会事務費  
 (2) 経費内訳 県分:600千円 市町分:4,170千円 地域協議会分:27,045千円  
 (3) 事業費負担率 国:100%

施策・課題の状況							
施策	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する支援の実施					評価	B
課題	多面的機能支払制度の維持						
	指標	農地維持支払取組面積				単位	ha
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	24,824	14,193	14,074	14,541	14,667	21,544	
事業費							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	106,980	121,667	134,689	133,221	331,055	
	決算	104,818	116,813	112,112	129,389	286,195	
一般財源	予算	102,869	119,470	132,492	122,553	299,240	
	決算	102,503	115,081	110,292	118,746	257,865	
事業費累計		415,624	532,437	644,549	773,938	1,060,133	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	多面的機能支払事業が計画通り着実に実施されたことにより、農地・農業用施設が適正に管理されるとともに、生態系の保全や景観植物の植栽などによる農村環境の保全が図られた。 また、地域が一体となった共同活動を行うことにより、農家の負担を軽減させ、地域の活性化に大きく寄与している。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	未実施の地区に対し、市町との連携を図りながら働きかけを行い、制度の周知をはかる。また、新たな農業者が共同で取り組む地域活動に対して支援していくことなど、農地・農業用施設の適正な保全管理、農村環境の向上、地域の活性化に役立つ事業であり、今後も保全活動に取り組む地域を引き続き支援していく。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	環境保全型農業支援対策費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H27
		根拠法令・計画等	環境保全型農業直接支援対策実施要綱		

作組	織	農林水産部里山振興室			
成職	氏名	課長補佐 長坂 幸喜			
者電	話番	076 - 225 - 1631 内線 4643			

### 事業の背景・目的

- (背景)
- 農業生産を将来にわたって継続していくためには、農業分野においても環境に与える負荷を極力軽減していくことが求められる。
  - 有機質肥料の利用等の代替技術の導入により化学肥料・農薬の使用量を低減する「エコ農業」は、県内では、平成24年度末には1,260戸、2,707haで取り組まれている。
  - 平成19年度からの農地・水・環境保全型農業活動支援事業により、閉鎖性水域等の環境に関心の高い地域において、地域ぐるみで取り組む環境保全型農業が定着した。  
 今後は、これらの取組を周辺にも拡大するため、個々の取組についても支援し、環境保全型農業の普及・拡大を図る。

### 事業の概要

化学肥料・農薬の使用量を大幅に低減し、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者、集落営農等に対して直接支払を行う。

- 支援対象
  - 化学肥料、化学合成農薬を5割低減 + 冬期湛水管理等を組み合わせた取組
  - 有機農業の取組
- 事業実施期間 平成23年度～平成27年度(5年間)
- 支援内容

区分	支援内容	支援単価	地区等	補助金交付先等	備考
環境保全型農業支援	①化学肥料・農薬5割低減+冬期湛水	8,000円/10a ※④そば 3,000円 ※⑤4,400円 ※⑥、⑦ 4,000円	19市町	19市町	負担率 国 1/2 県 1/4 市町 1/4
	②化学肥料・農薬5割低減+カバークローブ				
	③化学肥料・農薬5割低減+リビングマルチ				
	④有機農業				
	⑤化学肥料・農薬5割低減+堆肥の施用				
	⑥化学肥料・農薬5割低減+江の設置				
	⑦化学肥料・農薬5割低減+総合的病害虫・雑草管理(IPM)				
推進費	推進事務費	国交付金額に応じた定額	19市町 県	国10/10	
合計					

### これまでの見直し状況

23年度をもって地域ぐるみで取り組む営農活動の支援を終了し、環境保全型農業支援対策に一本

施策・課題の状況							
施策	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する支援の実施					評価	C
課題	環境保全型農業直接支援制度の維持						
	指標	環境保全型農業支援対策費取組面積				単位	h a
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	945	-	368	631	681	811	

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	7,451	15,358	16,622	16,302	15,992
	決算	5,947	11,928	12,934	13,253	15,962
一般財源	予算	6,650	15,050	16,309	16,081	15,992
	決算	5,604	11,603	12,613	13,032	15,191
事業費累計		25,502	37,430	50,364	63,617	79,579

評価	
項目	評価
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B  左記の評価の理由 消費者の食の安全・安心への関心が高まるとともに、消費者ニーズに対応した有機農業や環境保全型農業への支援を実施することにより、環境負担軽減や生物多様性への配慮、地球温暖化防止に効果のある取組が拡大している。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続  有機農業や化学肥料、化学合成農薬を5割軽減することや生物多様性への配慮、炭素貯留効果がある環境保全型農業に取り組む、生産者を増やしていくことで、環境に与える負荷を軽減するとともに、県民が求める安全安心な農産物の生産につなげる。